



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大洞 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括本部長 (氏名) 田村 寛

TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,041	13.5	1,040		1,132		1,011	
2022年3月期	27,356		762		697		967	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,169百万円 (%) 2022年3月期 788百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	263.39		6.4	4.2	3.4
2022年3月期	252.05		6.1	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,962	16,417	58.7	4,272.33
2022年3月期	26,537	15,365	57.9	4,001.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,417百万円 2022年3月期 15,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	898	1,283	74	2,250
2022年3月期	2,466	2,018	1,003	2,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		1.00	6.00	23		0.1
2023年3月期		30.00		55.00	85.00	333	32.3	2.1
2024年3月期(予想)		30.00						

2024年3月期の期末配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.3	550	10.3	550	1.6	400	8.8	104.12
通期	33,000	6.3	1,100	5.7	1,150	1.5	800	20.9	208.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,994,000 株	2022年3月期	3,994,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	151,254 株	2022年3月期	154,238 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,841,631 株	2022年3月期	3,839,228 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,128	13.8	1,094		1,250		1,103	
2022年3月期	26,483		832		634		903	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	287.27	
2022年3月期	235.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	27,022		15,825		58.6		4,118.33	
2022年3月期	25,554		14,700		57.5		3,828.51	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,825百万円 2022年3月期 14,700百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、2024年3月期第2四半期末の配当予想につきましては、第2四半期累計期間の業績予想を踏まえ、1株当たり30円とさせていただきます。期末配当予想につきましては、今後の当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(関連当事者情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、持ち直しの動きがみられるものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界におきましては、主原料である鉄スクラップ価格や合金鉄などの副資材の価格は一時よりは落ち着いたものの依然高値圏で推移しました。また、各種エネルギーコストにつきましても、資源価格の高騰や円安の影響を大きく受けたことにより大幅に上昇し、厳しい経営環境となりました。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼の需要回復を期待していたものの、当社の主要販売地区における需要は低調に推移しました。このような環境下、コスト上昇分の転嫁によって、製品販売価格を再生産可能な価格帯に引き上げることに注力いたしました。

製造面におきましては、改善活動「TCC2022」にて廉価な諸資材の活用によるコスト低減や継続的な生産性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結グループにおける売上高は31,041百万円（前期比13.5%増）、経常利益は1,132百万円（前期697百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,011百万円（前期967百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加して、27,962百万円となりました。

これは主に、販売価格の改善により売上高が増加したことで、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比821百万円の増加）や電子記録債権の増加（前連結会計年度末比660百万円の増加）などにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加して15,223百万円になったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加して、11,544百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比500百万円増加）により流動負債が前連結会計年度末に比べ809百万円増加して9,109百万円となったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加して、16,417百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,011百万円の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ890百万円増加して、12,650百万円になったことによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の57.9%から0.8ポイント増加して、当連結会計年度末には58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、898百万円（前連結会計年度比2,466百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,116百万円、減価償却費1,063百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,482百万円、棚卸資産の増加325百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1,283百万円（前連結会計年度比734百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,364百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、74百万円（前連結会計年度比1,003百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額500百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出450百万円、配当金の支払額121百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、より一層の経済活動の回復が期待される一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化などにより、国内外の経済は不確実性が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、民間設備投資等による鋼材需要の高まりを期待するものの、さらなるエネルギー価格の上昇や各種購入品価格の高止まりが懸念されます。

当社グループといたしましては、4年目を迎える5ヵ年の中期経営計画「絆2024」を確実に実行フェーズへ移行し、2030年の長期ビジョンの達成に向けた取り組みを推進してまいります。

2024年3月期の業績予想につきましては、連結売上高33,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,505	2,250,121
受取手形及び売掛金	2,201,607	3,022,956
電子記録債権	3,646,043	4,306,818
棚卸資産	5,116,053	5,441,485
未収還付法人税等	127,316	19,705
その他	201,098	191,735
貸倒引当金	△11,137	△9,744
流動資産合計	13,990,487	15,223,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,929	9,958,145
減価償却累計額	△7,241,164	△7,334,851
建物及び構築物(純額)	2,784,765	2,623,294
機械装置及び運搬具	23,287,121	24,240,951
減価償却累計額	△18,815,463	△19,298,497
機械装置及び運搬具(純額)	4,471,658	4,942,454
工具、器具及び備品	2,411,770	2,557,089
減価償却累計額	△1,985,186	△2,065,304
工具、器具及び備品(純額)	426,584	491,784
土地	1,821,113	1,761,611
リース資産	6,906	16,042
減価償却累計額	△1,255	△4,159
リース資産(純額)	5,650	11,883
建設仮勘定	193,612	—
有形固定資産合計	9,703,383	9,831,027
無形固定資産	23,137	31,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,388	1,517,555
繰延税金資産	2,475	19,999
長期前払費用	1,410,513	1,310,389
その他	41,834	30,351
貸倒引当金	△2,740	△1,530
投資その他の資産合計	2,820,471	2,876,766
固定資産合計	12,546,992	12,739,380
資産合計	26,537,480	27,962,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661,357	4,644,828
電子記録債務	839,257	691,900
短期借入金	1,950,084	2,450,084
未払法人税等	30,442	184,774
賞与引当金	—	211,046
環境対策引当金	21,172	—
その他	797,053	926,588
流動負債合計	8,299,367	9,109,222
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,712,255	1,262,171
執行役員退職慰労引当金	17,840	24,440
役員株式給付引当金	13,657	12,820
従業員株式給付引当金	13,377	29,749
環境対策引当金	—	20,374
退職給付に係る負債	910,873	880,552
資産除去債務	21,377	21,599
繰延税金負債	5,270	752
その他	77,550	83,303
固定負債合計	2,872,201	2,435,762
負債合計	11,171,568	11,544,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,441,113	1,441,113
利益剰余金	11,760,585	12,650,753
自己株式	△172,469	△168,321
株主資本合計	14,998,498	15,892,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,674	514,699
退職給付に係る調整累計額	△3,262	9,961
その他の包括利益累計額合計	367,412	524,660
純資産合計	15,365,911	16,417,476
負債純資産合計	26,537,480	27,962,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,356,197	31,041,069
売上原価	25,220,867	26,870,651
売上総利益	2,135,330	4,170,418
販売費及び一般管理費	2,897,890	3,130,031
営業利益又は営業損失(△)	△762,560	1,040,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,020	57,356
受取賃貸料	17,787	26,751
作業屑収入	2,471	12,277
その他	19,643	22,024
営業外収益合計	84,923	118,410
営業外費用		
支払利息	12,274	18,131
設備賃貸費用	4,219	3,926
その他	3,666	4,255
営業外費用合計	20,160	26,313
経常利益又は経常損失(△)	△697,797	1,132,483
特別利益		
固定資産売却益	265	809
保険解約返戻金	33,630	353
満期保険金	2,080	—
受取保険金	35,650	5,901
特別利益合計	71,626	7,063
特別損失		
固定資産売却損	171	5,637
減損損失	3,645	2,602
固定資産除却損	24,374	8,716
投資有価証券評価損	4,500	—
投資有価証券売却損	—	6,311
環境対策費	40,531	—
環境対策引当金繰入額	20,374	—
支払補償費	35,325	—
特別損失合計	128,922	23,268
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△755,093	1,116,279
法人税、住民税及び事業税	53,885	169,461
法人税等調整額	158,712	△65,011
法人税等合計	212,598	104,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△967,692	1,011,830
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△967,692	1,011,830

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△967,692	1,011,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,793	144,024
退職給付に係る調整額	1,953	13,223
その他の包括利益合計	178,746	157,248
包括利益	△788,945	1,169,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△788,945	1,169,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,441,113	12,750,641	△177,688	15,983,335
会計方針の変更による累積的影響額			16,884		16,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,441,113	12,767,525	△177,688	16,000,219
当期変動額					
剰余金の配当			△39,247		△39,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△967,692		△967,692
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分				5,301	5,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,006,939	5,219	△1,001,720
当期末残高	1,969,269	1,441,113	11,760,585	△172,469	14,998,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193,881	△5,215	188,665	16,172,001
会計方針の変更による累積的影響額				16,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,881	△5,215	188,665	16,188,885
当期変動額				
剰余金の配当				△39,247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△967,692
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				5,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,793	1,953	178,746	178,746
当期変動額合計	176,793	1,953	178,746	△822,974
当期末残高	370,674	△3,262	367,412	15,365,911

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,441,113	11,760,585	△172,469	14,998,498
当期変動額					
剰余金の配当			△121,662		△121,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,011,830		1,011,830
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分				4,451	4,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	890,167	4,148	894,316
当期末残高	1,969,269	1,441,113	12,650,753	△168,321	15,892,815

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	370,674	△3,262	367,412	15,365,911
当期変動額				
剰余金の配当				△121,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				1,011,830
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				4,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,024	13,223	157,248	157,248
当期変動額合計	144,024	13,223	157,248	1,051,565
当期末残高	514,699	9,961	524,660	16,417,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△755,093	1,116,279
減価償却費	986,487	1,063,929
減損損失	3,645	2,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	211,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,606	△11,651
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,400	6,600
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,007	3,487
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,377	16,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,646	△2,602
環境対策引当金の増減額(△は減少)	14,930	△530
受取利息及び受取配当金	△45,020	△57,356
支払利息	12,274	18,131
有形固定資産売却損益(△は益)	△94	4,827
有形固定資産除却損	24,374	8,716
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,311
保険解約損益(△は益)	△33,630	△353
満期保険金	△2,080	—
受取保険金	△35,650	△5,901
投資有価証券評価損	4,500	—
支払補償費	35,325	—
環境対策費	40,531	—
売上債権の増減額(△は増加)	△657,494	△1,482,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,425,039	△325,432
仕入債務の増減額(△は減少)	854,209	△163,886
その他の流動資産の増減額(△は増加)	62,679	△7,106
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,416,532	113,166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,860	△26,962
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△591	1,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,530	303,511
その他	△2,020	4,293
小計	△2,356,856	796,761
利息及び配当金の受取額	45,020	57,356
利息の支払額	△13,431	△17,044
保険金の受取額	70,477	5,901
補償費の支払額	△35,325	—
環境対策費の支払額	△26,975	—
法人税等の支払額	△188,601	△73,575
法人税等の還付額	38,970	129,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,720	898,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,046,559	△1,364,369
有形固定資産の売却による収入	483	64,415
無形固定資産の取得による支出	△11,271	△3,552
投資有価証券の取得による支出	△33,872	△3,239
投資有価証券の売却による収入	776	28,962
保険積立金の解約等による収入	79,014	353
その他の収入	780	1,385
その他の支出	△7,537	△7,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,186	△1,283,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△450,084	△450,084
自己株式の取得による支出	△81	△303
配当金の支払額	△39,353	△121,487
リース債務の返済による支出	△1,469	△2,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,910	△74,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,480,995	△459,383
現金及び現金同等物の期首残高	6,190,500	2,709,505
現金及び現金同等物の期末残高	2,709,505	2,250,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「作業屑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払補償費」(当連結会計年度8千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「支払補償費」は2,301千円であります。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社および連結子会社の従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員賞与の確定額のうち、前連結会計年度に帰属する金額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度末において従業員賞与の支給金額の確定が困難となったため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する金額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度において、未払費用として流動負債の「その他」に含まれる従業員賞与の確定額は186,372千円であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.8 間接 1.3	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	813,746	売掛金	65,336
									電子記録債権	219,003

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 33.8 間接 1.3	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	834,609	売掛金	66,441
									電子記録債権	188,660

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	861,541	売掛金	63,749
									電子記録債権	262,228
							原材料等の購入	6,006,538	買掛金	2,494,299
							設備の購入		130,323	未払金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.3 間接 —	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	895,882	売掛金	69,798
									電子記録債権	336,045
							原材料等の購入	5,560,994	買掛金	2,252,789
							設備の購入		577,598	未払金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様であります。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,001.79円	4,272.33円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△252.05円	263.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、当期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を、総額法の適用により自己株式に計上しているため、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度85,485株、当連結会計年度82,946株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末84,900株、当連結会計年度末81,700株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△967,692	1,011,830
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△967,692	1,011,830
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,839,228	3,841,631

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,365,911	16,417,476
普通株式に係る純資産額(千円)	15,365,911	16,417,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	3,839,762	3,842,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。